

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	10,435,607	11,752,890	43,967,454
経常利益(千円)	544,043	1,028,976	2,470,224
四半期(当期)純利益(千円)	343,925	481,384	1,420,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	838,577	1,171,252	1,020,788
純資産額(千円)	17,861,087	18,968,345	17,961,276
総資産額(千円)	39,527,008	40,360,894	38,257,076
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.99	92.37	272.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	38.9	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	330,051	172,908	3,227,025
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	782,104	710,304	2,962,848
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,808	302,256	730,556
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,485,862	3,495,651	3,701,011

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災から回復に向かうわが国経済においては、円高や電力不足問題などに直面しており、海外においても米国景気回復のもたつき感、欧州諸国の財政問題と中国のインフレ懸念など不安要素を抱えた状況が続いております。また、自動車業界においては、わが国においては東日本大震災の影響により生産が停滞する一方で、新興国を中心とした海外需要の拡大に対しては海外完成車メーカーが順調に販売を増加させております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、東日本大震災の影響も軽微なものに留まったこともあり、韓国新車用部品市場を中心に順調に販売を伸ばすことができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,752百万円（前年同四半期比12.6%増）となり、営業利益は1,102百万円（同33.2%増）、経常利益は1,028百万円（同89.1%増）、四半期純利益は481百万円（同40.0%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどにより、売上高は5,799百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売増加などにより、売上高は3,190百万円（同4.7%増）となりました。

ベアリング部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの米国補修用部品市場での販売が増加したことなどにより、売上高は2,675百万円（同3.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

欧州向けの新車用部品の輸出が順調に推移したことなどの結果、売上高3,127百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益223百万円（同37.9%増）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用テンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が増加したことなどの結果、売上高1,462百万円（同11.3%増）、セグメント利益87百万円（同99.2%増）となりました。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が増加したことなどの結果、売上高6,764百万円（同14.7%増）、セグメント利益682百万円（同42.6%増）となりました。

#### 中国

連結子会社2社の製造拠点において中国国内向けの販売が増加する一方で、素材価格の上昇などにより採算が悪化した結果、売上高314百万円（同47.4%増）、セグメント利益13百万円（同88.7%減）となりました。

#### タイ

中国同様、製造拠点において生産能力の拡大により生産及び販売が増加する一方で、素材価格の上昇などにより採算が悪化した結果、売上高75百万円（同33.0%増）、セグメント利益71百万円（同15.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,022百万円（前年同四半期比89.0%増）、短期・長期借入金とリースによる資金調達が464百万円増加（同161.6%増）するなど収入が増加しましたが、売上債権の増加額が1,077百万円（同16.4%増）、有形固定資産の取得による支出が683百万円（同5.5%増）となるなどの結果、期末残高は1,009百万円増加して3,495百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は172百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,022百万円（同89.0%増）、減価償却費が541百万円（同4.0%増）となった一方で、売上債権の増加額が1,077百万円（同16.4%増）、法人税の支払額が374百万円（同1,095.1%増）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は710百万円（同9.2%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が683百万円（同5.5%増）となる一方で、定期預金の払戻による収入が124百万円（同210.8%増）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は302百万円（同519.3%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金とリースによる資金調達が464百万円増加（同161.6%増）したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社の研究開発費は317千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は36,955千円であり韓国のセグメント発生額であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,800	52,088	-
単元未満株式	普通株式 2,740	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,088	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,084,966	4,868,355
受取手形及び売掛金	6,482,362	7,784,965
商品及び製品	2,789,884	2,628,914
仕掛品	3,290,253	3,630,342
原材料及び貯蔵品	1,845,720	1,828,011
繰延税金資産	122,651	115,078
その他	742,894	816,434
貸倒引当金	68,038	80,899
<b>流動資産合計</b>	<b>20,290,695</b>	<b>21,591,203</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,472,081	3,681,187
機械装置及び運搬具（純額）	6,904,083	7,425,977
土地	5,233,825	5,315,930
建設仮勘定	1,050,407	920,493
その他（純額）	278,658	334,984
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,939,057</b>	<b>17,678,573</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	194,447	205,086
<b>無形固定資産合計</b>	<b>194,447</b>	<b>205,086</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	209,303	219,536
繰延税金資産	329,179	350,703
その他	313,882	335,134
貸倒引当金	19,488	19,343
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>832,876</b>	<b>886,031</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,966,381</b>	<b>18,769,691</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,257,076</b>	<b>40,360,894</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515,675	4,604,004
短期借入金	5,216,283	5,632,395
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,566	1,413,060
未払法人税等	448,643	347,234
繰延税金負債	143,323	181,975
賞与引当金	156,284	63,654
製品保証引当金	226,882	241,973
その他	1,883,770	2,204,696
流動負債合計	14,155,428	14,748,995
固定負債		
社債	910,000	910,000
長期借入金	2,810,783	2,969,966
繰延税金負債	32,488	61,238
退職給付引当金	1,694,329	1,845,357
役員退職慰労引当金	241,000	246,000
訴訟損失引当金	74,060	78,215
負ののれん	66,789	59,368
その他	310,919	473,408
固定負債合計	6,140,370	6,643,552
負債合計	20,295,799	21,392,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	15,233,799	15,623,982
自己株式	1,891	1,891
株主資本合計	17,058,506	17,448,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,010	20,887
為替換算調整勘定	2,055,256	1,731,848
その他の包括利益累計額合計	2,072,266	1,752,736
少数株主持分	2,975,037	3,272,392
純資産合計	17,961,276	18,968,345
負債純資産合計	38,257,076	40,360,894

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,435,607	11,752,890
売上原価	8,361,560	9,292,066
売上総利益	2,074,047	2,460,823
販売費及び一般管理費	1,246,510	1,358,155
営業利益	827,536	1,102,667
営業外収益		
受取利息	3,272	3,690
為替差益	-	14,178
負ののれん償却額	7,421	7,421
その他	15,901	12,264
営業外収益合計	26,595	37,554
営業外費用		
支払利息	77,787	56,024
手形売却損	47,589	42,353
為替差損	172,441	-
持分法による投資損失	6,337	5,076
その他	5,933	7,790
営業外費用合計	310,089	111,245
経常利益	544,043	1,028,976
特別利益		
固定資産売却益	1,756	6,514
負ののれん発生益	4,874	-
製品保証引当金戻入額	10,622	-
特別利益合計	17,253	6,514
特別損失		
固定資産売却損	69	8,068
固定資産除却損	859	5,149
関係会社整理損失引当金繰入額	19,581	-
特別損失合計	20,510	13,217
税金等調整前四半期純利益	540,786	1,022,273
法人税等	56,495	328,308
少数株主損益調整前四半期純利益	484,291	693,964
少数株主利益	140,366	212,580
四半期純利益	343,925	481,384

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,291	693,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,559	3,877
為替換算調整勘定	365,141	479,671
持分法適用会社に対する持分相当額	3,704	1,493
その他の包括利益合計	354,286	477,287
四半期包括利益	838,577	1,171,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,643	800,914
少数株主に係る四半期包括利益	257,934	370,337

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	540,786	1,022,273
減価償却費	521,047	541,758
のれん償却額	6,865	-
負ののれん償却額	7,421	7,421
負ののれん発生益	4,874	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,968	8,551
賞与引当金の増減額(は減少)	82,267	92,629
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,195	65,781
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,763	7,244
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,500	5,000
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	20,355	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	3,635	-
受取利息及び受取配当金	3,961	4,578
支払利息	77,787	56,024
為替差損益(は益)	20,384	40,227
有形固定資産除売却損益(は益)	827	6,702
持分法による投資損益(は益)	6,337	5,076
売上債権の増減額(は増加)	924,876	1,077,006
たな卸資産の増減額(は増加)	228,216	82,321
仕入債務の増減額(は減少)	344,356	103,450
その他	171,041	126,963
小計	438,283	602,385
利息及び配当金の受取額	1,634	2,862
利息の支払額	78,503	57,516
法人税等の支払額	31,362	374,822
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>330,051</b>	<b>172,908</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	121,167	120,616
定期預金の払戻による収入	40,000	124,312
有形固定資産の取得による支出	647,938	683,544
有形固定資産の売却による収入	3,385	16,844
無形固定資産の取得による支出	350	10,008
投資有価証券の取得による支出	41,937	14,708
投資有価証券の償還による収入	-	11
貸付金の回収による収入	382	210
その他	14,479	22,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>782,104</b>	<b>710,304</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,360,521	2,170,247
短期借入金の返済による支出	1,769,140	1,896,597
長期借入れによる収入	390,000	550,000
長期借入金の返済による支出	769,680	512,804
セール・アンド・リースバックによる収入	-	192,985
リース債務の返済による支出	34,298	39,720
配当金の支払額	75,106	88,872
少数株主への配当金の支払額	53,487	72,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,808	302,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,428	29,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,816	205,359
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,678	3,701,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,485,862	3,495,651

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(手形割引高)	(手形割引高)
受取手形割引高 2,707,598千円	受取手形割引高 2,829,723千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 3,807,233	現金及び預金 4,868,355
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,321,371	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,372,703
現金及び現金同等物 2,485,862	現金及び現金同等物 3,495,651

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,067,266	1,313,622	5,897,216	213,125	56,844	10,548,075	112,467	10,435,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,041,015	457	589,476	1,167,959	806,316	3,605,224	3,605,224	-
計	4,108,281	1,314,079	6,486,693	1,381,084	863,161	14,153,300	3,717,692	10,435,607
セグメント利益	161,914	44,057	478,682	120,265	84,519	889,438	61,901	827,536

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 112,467千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 61,901千円は、セグメント間取引消去 23,913千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 37,988千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,127,192	1,462,293	6,764,310	314,086	75,592	11,743,475	9,414	11,752,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,145,370	858	618,696	1,140,395	878,968	3,784,289	3,784,289	-
計	4,272,562	1,463,152	7,383,006	1,454,481	954,561	15,527,764	3,774,874	11,752,890
セグメント利益	223,217	87,766	682,518	13,646	71,576	1,078,725	23,941	1,102,667

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額9,414千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額23,941千円は、セグメント間取引消去60,697千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 36,755千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	65円99銭	92円37銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	343,925	481,384
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	343,925	481,384
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,211,657	5,211,505

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

GMB株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。